

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年3月19日～2018年3月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズを通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主として、その変革の恩恵を受ける北米（米国およびカナダをいいます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズとダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズへの投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ／フィデリティ 北米株式ファンド ーパラダイムシフトー

運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2014年3月18日)	円 11,061	円 1,000	% 20.6	% 98.7	% 0.1	百万円 37,440
2 期末 (2015年3月18日)	11,639	600	10.7	98.7	0.1	27,800
3 期末 (2016年3月18日)	10,138	0	△12.9	99.0	0.0	17,204
4 期末 (2017年3月21日)	11,011	800	16.5	96.9	0.0	12,458

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

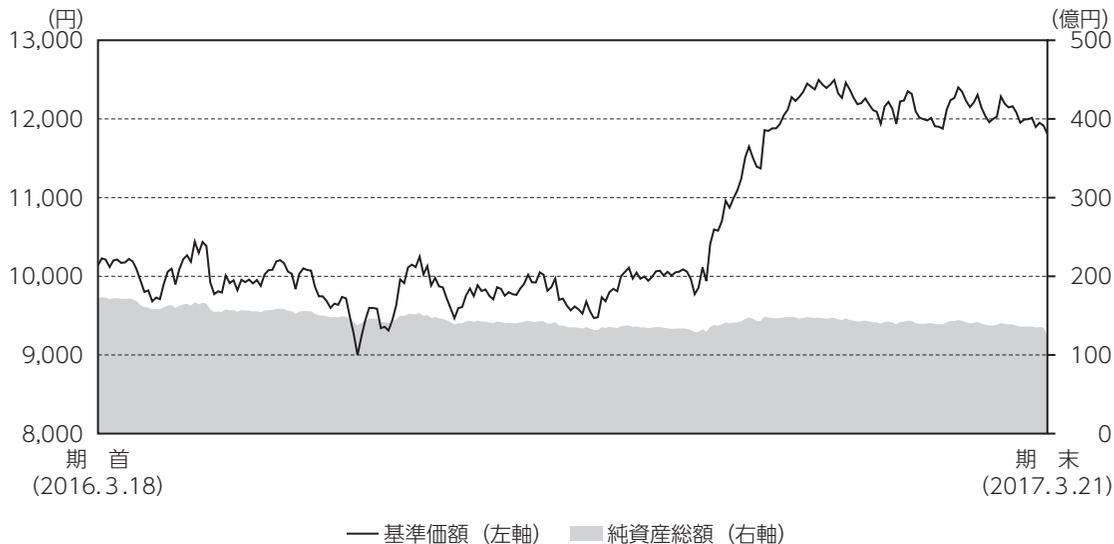
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,138円

期末：11,011円 (分配金800円)

騰落率：16.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、北米株式市場が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド –パラダイムシフト–

年 月 日	基 準	価 額		投 資 組 入	信 証 比	託 券 率	公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率					
(期首) 2016年 3月18日	円		%			%		%
	10,138		—			99.0		0.0
3 月末	10,220		0.8			99.1		—
4 月末	10,384		2.4			99.0		0.0
5 月末	10,206		0.7			99.1		0.0
6 月末	9,444	△	6.8			99.0		0.0
7 月末	9,859	△	2.8			99.2		0.0
8 月末	10,021	△	1.2			99.1		0.1
9 月末	9,682	△	4.5			99.0		0.1
10月末	10,088	△	0.5			99.1		0.0
11月末	11,372		12.2			99.1		0.1
12月末	12,267		21.0			99.3		—
2017年 1 月末	12,099		19.3			99.1		0.1
2 月末	12,000		18.4			99.2		0.1
(期末) 2017年 3月21日	11,811		16.5			96.9		0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.3.19～2017.3.21)

■北米株式市況

北米株式市況は、期首から2016年6月上旬にかけては、原油価格の回復などを受けて上昇基調となりました。6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことにより下落する局面がありましたが、主要中央銀行が緩和的な金融政策で経済を支えるとの期待などから、回復に転じました。その後は、米国の大統領選挙を前に投資家の手控えムードが強まる中、ボックス圏での推移が続きましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の減税やインフラ（社会基盤）投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことに加え、OPEC（石油輸出国機構）総会で減産合意に至ったことで原油価格が上昇に転じたことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。期末にかけては、堅調な経済指標や四半期決算に加え、トランプ大統領が金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したことや大型減税を示唆したことなどを受けて米国景気拡大への期待が高まったこと、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどを受けて、堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、英国の国民投票をめぐる混乱から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の早期追加利上げ観測が後退したことなどを受けて、期首から2016年8月中旬にかけて円高米ドル安が進行しました。その後は、米国の大統領選挙を受けてトランプ氏の経済政策への期待などから市場のリスク選好が強まったことや内外金利差の拡大などを受けて、円安米ドル高が進行しました。2017年1月以降は、米国のトランプ大統領が日本の為替政策を批判する旨の発言を行なったことやフランス大統領選挙の先行き不透明感の高まりなどを受けて、上値の重い展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）（以下、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。原油相場は前期に大幅に下落しましたが、当期末近くには底打ちの兆しも見え始めました。2016年上半年は世界的に原油在庫が積み上がるものの、その後は減少し、原油価格は一定水準まで戻すものと考えられます。引き続き、エネルギー価格の動向に留意しながら、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受け成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.3.19～2017.3.21)

■当ファンド

当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズとダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズを高位に組み入れました。

■フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行ないました。期末の組入上位業種は、資本財・サービス、エネルギー、公益事業でした。個別銘柄では、ゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、シェブロン（エネルギー）、ユニオン・パシフィック（資本財・サービス）などが組入上位でした。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月19日	～2017年3月21日
当期分配金（税込み）	（円）	800
対基準価額比率	（％）	6.77
当期の収益	（円）	151
当期の収益以外	（円）	648
翌期繰越分配対象額	（円）	1,011

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	151.81
(c) 収益調整金	564.24
(d) 分配準備積立金	1,095.20
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,811.26
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,011.26

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。原油価格は、需要が相対的に堅調である限り下支えされると予想していますが、米ドル高が進行したり、世界の経済成長が鈍化するような場合には、値上がりが抑制される可能性も想定されます。また、米国のトランプ大統領の政策実行については、個別企業への影響を注意深く見守る必要があると考えます。引き続き、エネルギー価格の動向に留意しながら、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受け成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.3.19~2017.3.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	1.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,630円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.817)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.233	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年3月19日から2017年3月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	フィデリティ・ダイワ・イクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	48,365.923	70,000	5,698,350.575	7,314,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月19日から2017年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	19,611	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月19日から2017年3月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	374,990	72,461	19.3	—	—	—
コール・ローン	11,717,367	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	84,999	—	—	83,999	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 フィデリティ・ダイワ・イクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	千口 8,481,006.452	千円 12,070,168	% 96.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	49,096	29,484	30,053

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,070,168	89.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	30,053	0.2
コール・ローン等、その他	1,385,256	10.3
投資信託財産総額	13,485,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,485,478,678円
コール・ローン等	1,385,256,303
投資信託受益証券(評価額)	12,070,168,382
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	30,053,993
(B) 負債	1,026,788,119
未払収益分配金	905,166,090
未払解約金	36,236,913
未払信託報酬	84,813,777
その他未払費用	571,339
(C) 純資産総額(A - B)	12,458,690,559
元本	11,314,576,134
次期繰越損益金	1,144,114,425
(D) 受益権総口数	11,314,576,134口
1万口当り基準価額(C/D)	11,011円

*期首における元本額は16,970,651,343円、当期中における追加設定元本額は875,132,566円、同解約元本額は6,531,207,775円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,011円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月19日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 72,996円
受取利息	16,538
支払利息	△ 89,534
(B) 有価証券売買損益	1,918,428,995
売買益	2,438,009,383
売買損	△ 519,580,388
(C) 信託報酬等	△ 180,143,743
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,738,212,256
(E) 前期繰越損益金	△ 327,347,269
(F) 追加信託差損益金	638,415,528
(配当等相当額)	(249,936,527)
(売買損益相当額)	(388,479,001)
(G) 合計(D + E + F)	2,049,280,515
(H) 収益分配金	△ 905,166,090
次期繰越損益金(G + H)	1,144,114,425
追加信託差損益金	638,415,528
(配当等相当額)	(249,936,527)
(売買損益相当額)	(388,479,001)
分配準備積立金	505,784,636
繰越損益金	△ 85,739

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されません。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	171,772,754
(c) 収益調整金	638,415,528
(d) 分配準備積立金	1,239,177,972
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,049,366,254
(f) 分配金	905,166,090
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,144,200,164
(h) 受益権総口数	11,314,576,134口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	800円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月21日現在の基準価額（1万口当り11,011円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年3月16日から2023年3月17日に変更します。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年3月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月19日から2017年3月21日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641			
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379			
591	国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973			
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584			
601	国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392			
642	国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250			
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456			
596	国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312			
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490			
651	国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（67,280,181千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年3月21日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 80,000	千円 80,001	% 0.1	% -	% -	% -	% 0.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年3月21日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	652 国庫短期証券		% -	千円 80,000	千円 80,001	2017/03/27

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	2017年3月21日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,999	% <1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

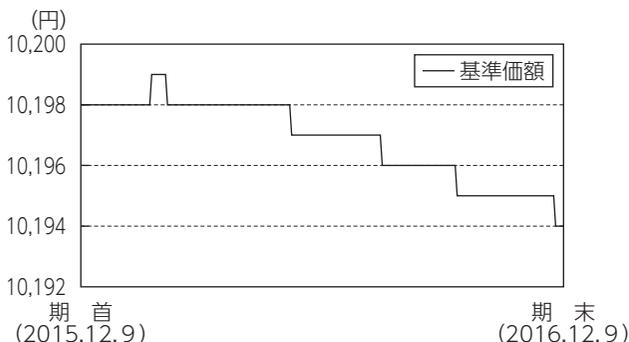
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	騰 落 率	率	組 入 比 率	率
(期首)2015年12月9日	円	%	%	%
12月9日	10,198	-	55.2	
12月末	10,198	0.0	52.1	
2016年1月1日	10,198	0.0	94.1	
2月末	10,198	0.0	50.0	
3月末	10,198	0.0	-	
4月末	10,198	0.0	3.3	
5月末	10,197	△0.0	0.1	
6月末	10,197	△0.0	1.6	
7月末	10,196	△0.0	19.1	
8月末	10,196	△0.0	44.5	
9月末	10,195	△0.0	25.5	
10月末	10,195	△0.0	3.4	
11月末	10,195	△0.0	26.7	
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

【今後の運用方針】

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0
	(0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	285,828,471	11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国内短期社債等	17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年利率	当 期			末		
			額面金額	評 価 額	償還年月日			
		%	千円	千円				
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12			
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19			
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26			
合計	銘柄数 金額	3銘柄	20,580,000	20,580,364				

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	比 率			
	千円	千円	%			
国内短期社債等	999,999	999,999	<1.5>			

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期			末		
	評 価 額	比	率			
	千円	%				
公社債	20,580,364	27.2				
その他有価証券	999,999	1.3				
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4				
投資信託財産総額	75,564,549	100.0				

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	75,564,549,239円	
コール・ローン等	53,983,440,401	
公社債(評価額)	20,580,364,994	
現先取引(その他有価証券)	999,999,178	
その他未取収益	744,666	
(B) 負債	7,294,738,200	
未払金	1,800,034,200	
未払解約金	5,494,704,000	
(C) 純資産総額(A - B)	68,269,811,039	
元本	66,967,614,984	
次期繰越損益金	1,302,196,055	
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円	

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・パリュウ (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・パリュウ (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ F R I C I Ⅱ* コモディ

ティ・ファンド8,952,508円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド - ハジメの一歩 - 129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,711,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワノビリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト - 29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード 495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV 21,858,178,543円、フル3倍日本株ポートフォリオIV 34,413,293,504円、2倍日本株ポートフォリオIV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・パリュウ株ファンド (ダイワ S MA 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワノムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還案項付) 為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付・部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S MA 専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D + E + F + G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」は、
第4期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第4期(決算日 2017年2月20日)
計算期間(2016年2月19日～2017年2月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月21日から2018年3月15日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●シエール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。●相対的に高い業績拡大および株価の上昇が期待される銘柄を発掘します。●アナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。●株式の組入比率は、原則として高位を維持します。●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。●FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月18日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



投資環境

当期の北米株式相場は大きく上昇しました。MSCI北米インデックス(配当金込)は現地通貨ベースで+25.77%、米S&P500指数(配当金込)は同+25.26%でした。当期は前期末比でわずかながら円高・ドル安となり(1ドル=113.62円→113.12円)、円ベースのリターンは、MSCI北米インデックス(配当金込)が+25.52%、S&P500指数が+24.71%となりました。

相場は期初から原油価格の底入れ、米国の利上げペース鈍化観測などを好感し上昇基調が続きました。6月末に英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝利すると株価は一時急落しましたが、影響は限定的との見方が広がるとすぐに戻し、夏以降は、米国の年内利上げ観測などで上値が抑えられるも、良好な米国景気や石油輸出国機構(OPEC)臨時総会での減産合意などに支えられ、堅調に推移しました。11月上旬の米大統領選挙で大方の見方に反し共和党トランプ候補が勝利すると相場はいったん値を崩しましたが、同氏が掲げる法人税減税や景気対策への期待感から急反発し、期末まで米国の主要株価指数は最高値を更新する力強い相場が続きました。

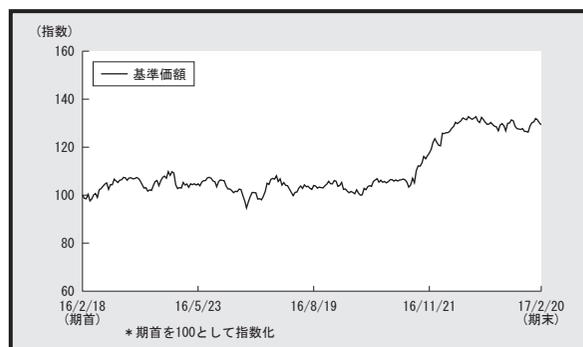
原油価格は前期末の1バレル=30ドル台から、当期末には53ドル台へと大幅に値上がりしました。米国の天然ガス価格も前期末の1.87ドルから、当期末は2.74ドルに上昇しました。(原油はWTIスポット価格、天然ガスはヘンリーハブ・スポット価格。)

原油相場は、前期急落した後、期初である2016年2月にはサウジアラビア、ベネズエラ、カタール、ロシアよる増産凍結に向けた協調や、これに対するイランの支持表明、米国の原油在庫減少などを背景に下げ止まり、6月半ばまで力強い上昇に転じました。6月半ば以降は、英国のEU離脱をめぐる懸念が投資家心理の悪化につながり、原油価格は再び下落しました。国際エネルギー機関(IEA)が2017年の世界の原油需要について今年と同水準の伸びになるとの見通しを示したことや、米国の石油掘削装置(リグ)の稼働数が増加傾向を見せ、原油需給逼迫への見通しがやや後退したことも上値を重くしました。その後、9月末のOPECによる8年ぶりの減産合意を受けて反発したものの、具体策が見えないことから一進一退が続きましたが、12月のOPECとOPEC非加盟主要産油国との間の15年ぶりの協調減産合意を受けて原油価格は再び値上がりし、エネルギー関連銘柄には追い風となりました。

■ 受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第4期決算を迎えましたので、運用状況をご報告申し上げます。

■ 基準価額の推移



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

■運用経過

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+29.29%でした。

当期は、北米株式相場が現地通貨ベース、円ベース共に大きく上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

当ファンドが主な投資対象とする業種（エネルギー、資本財・サービス、素材、公益事業）の株価も値上がりし、中でもエネルギー、資本財関連銘柄が大きくプラスに寄与しました。

個別銘柄で当期の騰落率に寄与した主なものは以下の通りです。

（プラス）

- ・ CSX（米国・運輸）
- ・ シェブロン（米国・エネルギー）
- ・ ユニオン・パシフィック（米国・運輸）

（マイナス）

- ・ デルタ航空（米国・運輸）
- ・ エーイーコム（米国・資本財）
- ・ インペリアル・オイル（カナダ・エネルギー）

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●ポートフォリオ

当ファンドは、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した個別銘柄の選別を行います。このため、業種構成は、市場全体に比べ、エネルギーや資本財・サービス関連の比率が高くなります。

期末時点での組入れ業種は、比率の高い順に、エネルギー、資本財、素材、公益事業、運輸でした。

■今後の運用方針

2016年12月にOPECとOPEC非加盟主要産油国間で15年ぶりの協調減産合意がなされましたが、実際に今後どの程度が実行され、減産につながるかはまだ明確には予想できません。ただ、需要が相対的に堅調である限り、原油価格は下支えされるものと見ています。2017年1月に就任したトランプ米大統領の政策実行については、個別企業への影響について引き続き注意深く見守る必要があると考えます。

当ファンドは、エネルギーセクターへの投資比率が高く、原油価格の動向に左右される側面もありますが、原油安が続いた場合でも恩恵を受け得る石油精製企業や化学品メーカー、航空会社なども保有しています。また、事業再生や収益回復への期待に比べ株価水準が割安と判断されるコングロマリットや建機メーカーなども継続保有しており、運用方針に変更はありません。

引き続き、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、銘柄を厳選し、投資をしております。

■ 分配金

毎決算時(原則毎年2月18日。同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としません。
 - ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2016年2月19日～2017年2月20日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	4,648	

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率			
(設定日) 2013年3月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 45,800
1期(2014年2月18日)	12,083	0	20.8	94.4	—	42,132
2期(2015年2月18日)	14,014	0	16.0	98.0	—	30,739
3期(2016年2月18日)	11,330	0	△19.2	99.5	—	16,539
4期(2017年2月20日)	14,648	0	29.3	97.2	—	13,873

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年2月18日	円 11,330	% —	% 99.5	% —
2月末	11,412	0.7	97.6	—
3月末	12,163	7.4	96.3	—
4月末	12,372	9.2	98.9	—
5月末	12,172	7.4	97.9	—
6月末	11,266	△0.6	98.1	—
7月末	11,777	3.9	97.9	—
8月末	11,986	5.8	98.3	—
9月末	11,589	2.3	98.0	—
10月末	12,092	6.7	99.4	—
11月末	13,661	20.6	97.9	—
12月末	14,762	30.3	97.9	—
2017年1月末	14,574	28.6	99.6	—
(期末) 2017年2月20日	14,648	29.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2016年2月19日～2017年2月20日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	84円	0.672%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,497円です。
（投信会社）	(81)	(0.652)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(3)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	2	0.019	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	90	0.718	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2016年2月19日から2017年2月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	7,081.42 (243.02)	千アメリカ・ドル 41,436 (-)	15,770.37	千アメリカ・ドル 100,833
カナダ	5,589	千カナダ・ドル 2,091	689.3	千カナダ・ドル 1,941

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,594,250千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,510,400千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.07

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EDISON INTERNATIONAL	54.294	420,395	7,742	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	59.869	720,917	12,041
DANAHER CORP	38.227	391,981	10,254	UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	63.922	710,522	11,115
DTE ENERGY COMPANY	33.623	320,331	9,527	EXELON CORP	137.254	526,826	3,838
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	91.69	262,126	2,858	RAYTHEON COMPANY	34.838	481,776	13,829
EXXON MOBIL CORP	24.65	231,297	9,383	CHEVRON CORP	40.364	456,781	11,316
BWX TECHNOLOGIES INC	59.716	223,026	3,734	PRAXAIR INC	34.412	412,801	11,995
SCOTTS COMPANY-CL A	30.43	219,541	7,214	DANAHER CORP	48.937	411,708	8,413
AGRIUM INC (FIL USD)	21.996	198,081	9,005	SCHLUMBERGER LTD	44.15	386,231	8,748
NEWMONT MINING CORP	50.364	197,065	3,912	VALERO ENERGY CORP	56.748	380,616	6,707
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10.752	189,802	17,652	DOMINION RESOURCES INC VA	48.761	373,418	7,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2016年2月19日から2017年2月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年2月20日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	146.35	1,575	177,804	エネルギー
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
AGCO CORP	—	139.48	892	100,749	資本財
APACHE CORP	—	128.48	712	80,403	エネルギー
BAKER HUGHES INC	766.4	561.97	3,414	385,432	エネルギー
CMS ENERGY CORP	1,039.24	404.27	1,747	197,230	公益事業
CSX CORP	991.68	507.56	2,463	278,102	運輸
CATERPILLAR INC	663.79	327.87	3,240	365,843	資本財
DTE ENERGY COMPANY	—	336.23	3,299	372,401	公益事業
DANAHER CORP	107.1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC	320.57	200.36	2,483	280,333	素材
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	294.59	184.27	3,483	393,252	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	3,694.42	2,881.35	8,750	987,774	資本財
WW GRAINGER INC	—	40.01	1,020	115,148	資本財
HALLIBURTON CO	269.26	260.92	1,401	158,190	エネルギー
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	270.56	184.5	1,062	119,980	資本財
KENNAMETAL INC	904.7	729.97	2,834	319,955	資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO A	400.69	178.21	1,863	210,356	資本財
NEWMONT MINING CORP	—	503.64	1,863	210,405	素材
PPG INDUSTRIES INC	212.66	—	—	—	素材
PRAXAIR INC	344.12	—	—	—	素材
REGAL BELOIT CORP	209.64	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	930.28	488.78	3,942	444,974	エネルギー
SCOTTS COMPANY-CL A	—	304.3	2,857	322,575	素材
TEXTRON INC	558.33	—	—	—	資本財
UNION PACIFIC CORP	711.52	481.95	5,292	597,448	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	679.68	382.36	4,288	484,048	資本財
EDISON INTERNATIONAL	—	480.05	3,664	413,671	公益事業
VALERO ENERGY CORP	460.86	—	—	—	エネルギー
HUBBELL INC	—	72.94	891	100,621	資本財
AMEREN CORP	258.13	—	—	—	公益事業
FEDEX CORP	219.76	212.95	4,124	465,612	運輸
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	36.75	705	79,648	エネルギー
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	639.22	—	—	—	運輸
EXXON MOBIL CORP	—	238.86	1,952	220,445	エネルギー

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	598.69	—	—	—	資本財	
DEVON ENERGY CORPORATION	—	380.51	1,680	189,718	エネルギー	
EXELON CORP	1,372.54	—	—	—	公益事業	
RAYTHEON COMPANY	348.38	—	—	—	資本財	
ROCKWELL COLLINS INC	101.32	—	—	—	資本財	
CHEVRON CORP	1,103.93	700.29	7,726	872,144	エネルギー	
DOMINION RESOURCES INC VA	487.61	—	—	—	公益事業	
CONOCOPHILLIPS	301.9	292.55	1,389	156,892	エネルギー	
HESS CORP	525.5	371.07	1,920	216,762	エネルギー	
EQT CORPORATION	298.75	—	—	—	エネルギー	
AGRIUM INC (FIL USD)	—	219.96	2,279	257,353	素材	
NEXTERA ENERGY INC	496.76	365.14	4,632	522,878	公益事業	
MARATHON PETROLEUM CORP	867.68	482.07	2,411	272,189	エネルギー	
HOLLYFRONTIER CORP	205.63	—	—	—	エネルギー	
UNITED CONTINENTAL HLDGS INC	368.05	161.95	1,230	138,861	運輸	
EATON CORP PLC	165.98	—	—	—	資本財	
NOW INC W/I	1,413.03	632.7	1,288	145,409	資本財	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	—	916.9	2,823	318,675	公益事業	
FORTIVE CORP	—	502.15	2,896	327,002	資本財	
CIMAREX ENERGY CO	374.82	233.65	3,084	348,194	エネルギー	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A	295.94	413.94	3,845	434,127	素材	
CONCHO RESOURCES INC	304.01	245.55	3,439	388,213	エネルギー	
MOSAIC CO NEW	655.91	889.29	2,987	337,186	素材	
NOBLE ENERGY INC	324.93	—	—	—	エネルギー	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	109.47	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 、 金 額	25,668.03	17,222.1	113,465	12,808,018	
	銘柄 数 <比 率>	44	41	—	<92.3%>	
(カナダ・・・・トロント)				千カナダ・ドル		
NEVSUN RESOURCES LTD	2,626.52	2,545.16	1,005	86,640	素材	
SUNCOR ENERGY INC	1,574.03	1,322.95	5,573	480,331	エネルギー	
AFRICA OIL CORP	—	5,232.14	1,302	112,275	エネルギー	
小 計	株 数 、 金 額	4,200.55	9,100.25	7,881	679,247	
	銘柄 数 <比 率>	2	3	—	<4.9%>	
合 計	株 数 、 金 額	29,868.58	26,322.35	—	13,487,265	
	銘柄 数 <比 率>	46	44	—	<97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,487,265	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	533,602	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	14,020,868	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.88円、1カナダ・ドル=86.18円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(14,020,335千円)の投資信託財産総額(14,020,868千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 14,167,020,326
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,843,515
株 式(評価額)	13,487,265,904
未 収 入 金	563,726,410
未 収 配 当 金	26,184,497
(B) 負 債	294,007,795
未 払 金	146,151,851
未 払 解 約 金	100,000,000
未 払 信 託 報 酬	47,230,512
そ の 他 未 払 費 用	625,432
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,873,012,531
元 本	9,470,758,037
次 期 繰 越 損 益 金	4,402,254,494
(D) 受 益 権 総 口 数	9,470,758,037口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	14,648円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,598,117,789円
期中追加設定元本額	48,365,923円
期中一部解約元本額	5,175,725,675円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,297,090円
委託者報酬	45,933,422円

■損益の状況

当期 (自2016年2月19日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 277,146,487
受 取 配 当 金	276,705,767
受 取 利 息	440,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,952,545,463
売 買 損 益	3,875,947,285
売 買 損 益	△923,401,822
(C) 信 託 報 酬 等	△101,731,924
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,127,960,026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,071,309,720
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	202,984,748
(配 当 等 相 当 額)	(118,757,794)
(売 買 損 益 相 当 額)	(84,226,954)
(G) 計 (D+E+F)	4,402,254,494
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,402,254,494
追 加 信 託 差 損 益 金	202,984,748
(配 当 等 相 当 額)	(118,757,794)
(売 買 損 益 相 当 額)	(84,226,954)
分 配 準 備 積 立 金	4,199,269,746

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	2,714,016円
委託者報酬	96,110,870円

(注5) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.30%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 当期末における配当等収益から費用を控除した額(268,417,888円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(167,558,833円)、信託約款に規定される収益調整金(202,984,748円)及び分配準備積立金(3,763,293,025円)より分配対象収益は4,402,254,494円(1口当たり0.464826円)ですが、分配は行っておりません。